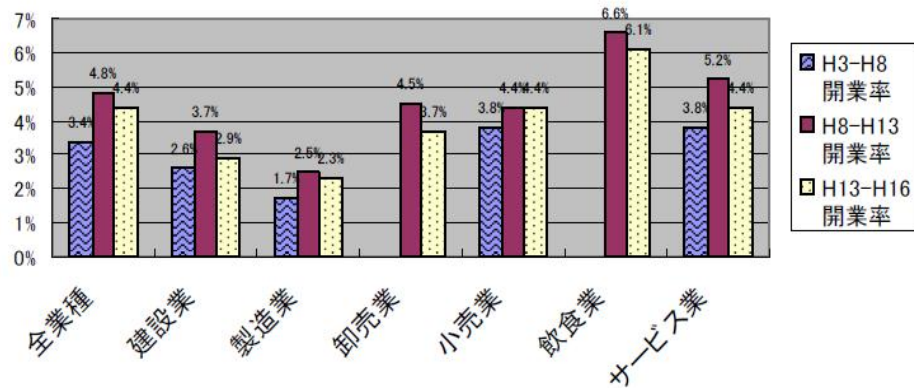


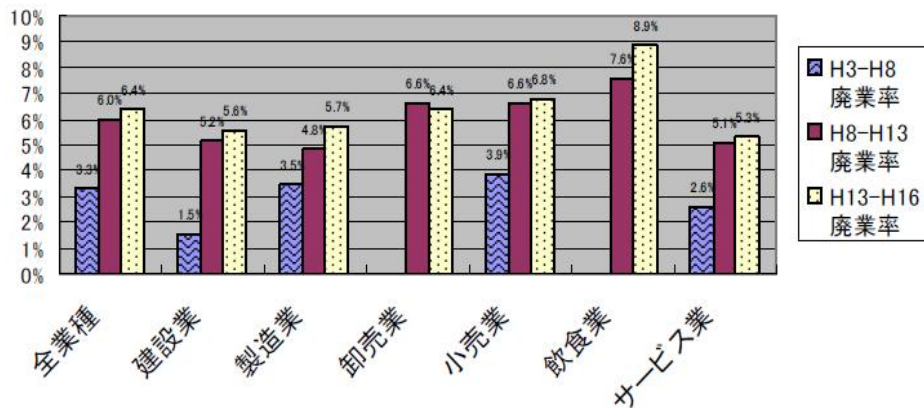
参考2 各種資料

第1章関係 中小企業の状況

図表 1-1 県内の開業率の推移



図表 1-2 県内の廃業率の推移

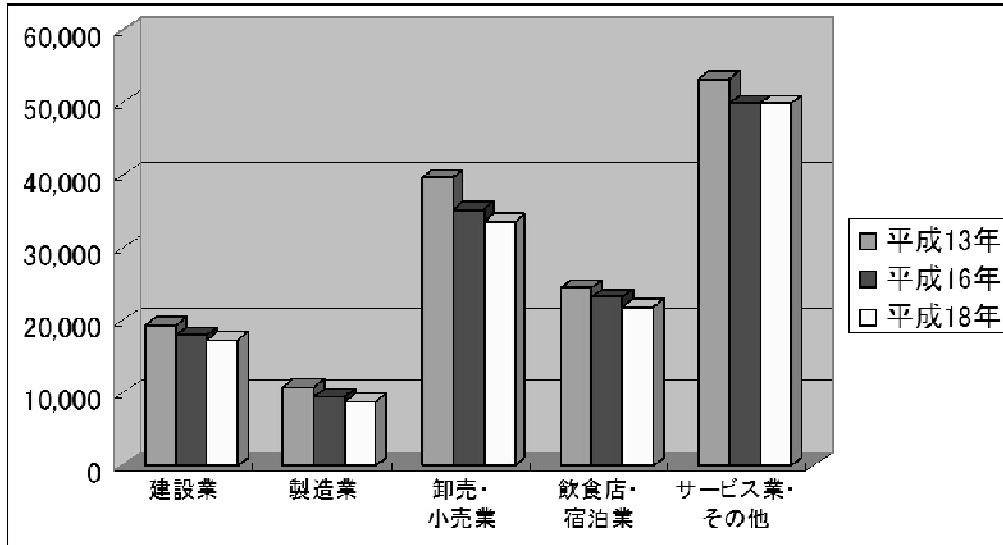


(事業所・企業統計調査結果を基に作成)

(注) 図表1-1, 1-2共通

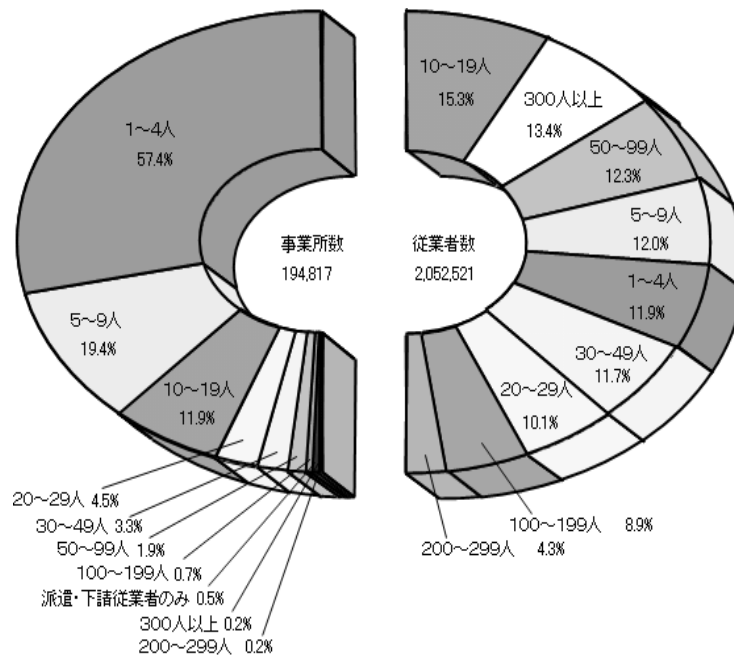
- ① 3年から8年までの開廃業率のうち卸売業、小売業、飲食業は3業種計の数値を小売業欄に記載
- ② H13-H16のサービス業はサービス業(他に分類されないもの)を記載

図表 1-3 県内業種別中小企業数の変化



(事業所・企業統計調査)

図表 1-4 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



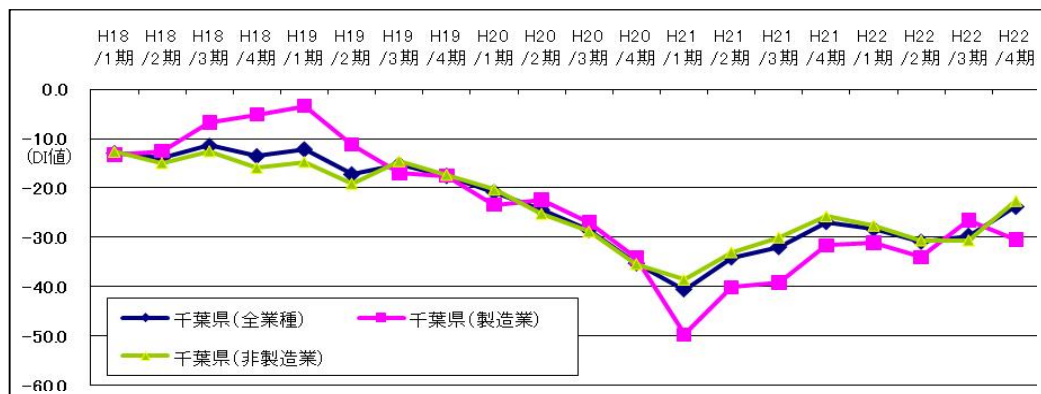
(平成18年事業所・企業統計調査)

図表 1-5 中小企業の景気動向

業況(前期比・季節調整値)

		2006年				2007年				2008年				2009年				2010年			
		1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
千葉県	全業種	-12.9	-13.9	-11.4	-13.5	-12.1	-17.2	-15.2	-17.5	-20.8	-24.4	-28.5	-35.3	-40.6	-34.1	-32.0	-26.9	-28.3	-30.9	-29.7	-23.8
	製造業	-13.3	-12.5	-6.7	-5.1	-3.4	-11.2	-17.0	-17.5	-23.4	-22.4	-27.0	-34.1	-49.7	-40.1	-39.2	-31.6	-31.1	-34.0	-26.5	-30.4
	非製造業	-12.6	-14.9	-12.5	-15.9	-14.7	-19.1	-14.5	-17.3	-20.3	-25.2	-28.8	-35.4	-38.6	-33.0	-30.0	-25.7	-27.6	-30.6	-30.6	-22.6
全国	全業種	-19.2	-19.9	-20.9	-20.5	-21.0	-23.3	-24.7	-26.2	-29.2	-32.8	-37.1	-41.9	-49.6	-43.3	-38.5	-36.2	-34.2	-30.8	-29.0	-27.9
	製造業	-9.4	-11.1	-14.9	-11.9	-13.7	-16.8	-18.7	-20.1	-24.0	-27.5	-34.9	-43.0	-54.3	-44.5	-34.9	-31.7	-26.1	-19.3	-21.1	-22.3
	非製造業	-23.2	-23.3	-23.3	-23.8	-23.9	-25.8	-27.2	-28.5	-31.2	-34.6	-37.8	-41.6	-47.9	-42.9	-39.7	-37.6	-36.7	-34.7	-31.3	-29.8

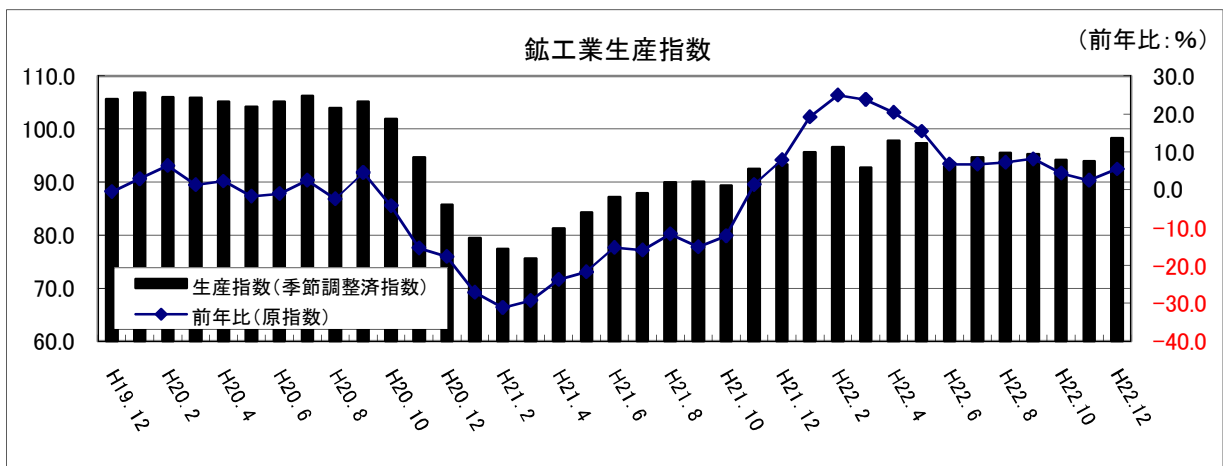
* 本調査は、県内中小企業約400社(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種)を対象に、四半期ごとに行っているアンケート(千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉、松戸、船橋、習志野の各商工会議所で実施)をもとに、前年同期と比較による好転・悪化の割合(%)の差をDI値として算出したものをグラフ化している。(1期:1~3月、2期:4~6月、3期:7~9月、4期:10~12月) $DI=(好転した企業数-悪化した企業数) \div 集計企業数 \times 100(\%)$



図表 1-6 鉱工業指数(季節調整済指数)の最近の動き

年月	H22年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産指数	95.6	96.6	92.7	97.8	97.3	93.0	94.7	95.5	95.3	94.2	93.9	98.3
前年増減比	19.1	24.9	23.8	20.3	15.4	6.7	6.6	7.1	8.1	4.3	2.4	5.4

県統計課「平成17年基準 千葉県鉱工指数月報」

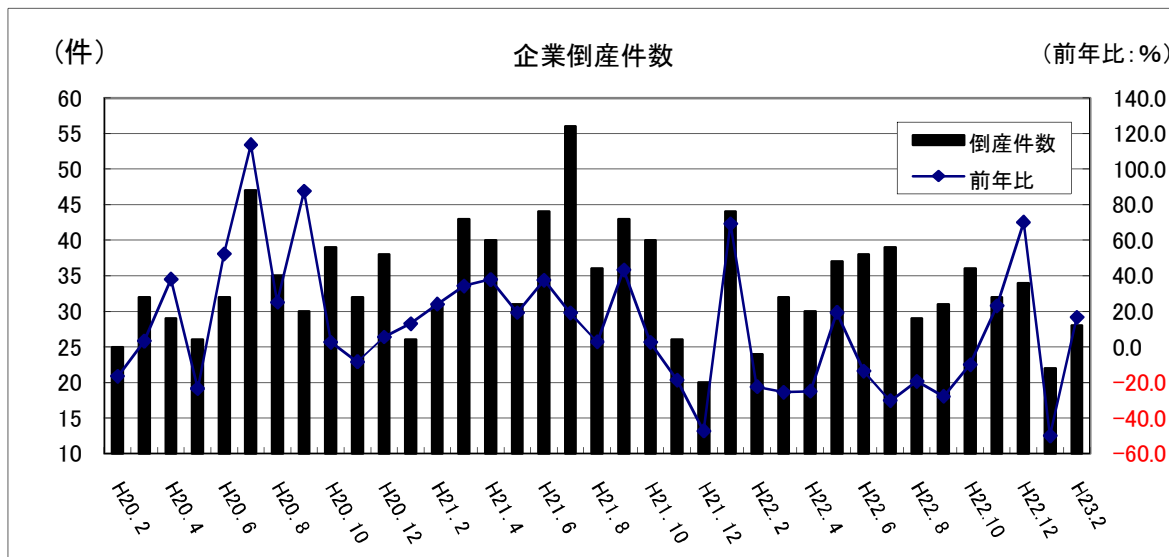


平成17年=100.0

図表 1-7 企業倒産件数の最近の動き

年月	H22年												H23年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
倒産件数	24	32	30	37	38	39	29	31	36	32	34	22	
前年増減比	-22.5	-25.5	-25.0	19.3	-13.6	-30.3	-19.4	-27.9	-10.0	23.0	70.0	-50.0	

株式会社東京商工リサーチ調べ



図表 1-8 倒産件数・業種別

業種	平成20年		平成21年		平成22年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	41	13,406	57	34,133	44	16,740
建設業	122	25,166	150	23,449	122	21,759
卸売業	64	10,294	46	8,255	51	16,802
小売業	47	3,898	54	4,859	57	7,504
不動産	25	7,629	23	22,829	20	4,902
サービス業・その他	89	18,322	106	25,014	112	43,976
計	388	78,715	436	118,539	406	111,683

(株) 東京商工リサーチ調べ

図表 1-9 倒産件数・原因別

原因	平成20年		平成21年		平成22年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
放漫経営	10	6,714	16	13,719	6	9,137
過小資本	17	6,913	20	4,238	28	35,228
他社倒産の余波	31	7,122	37	12,509	39	16,935
既往のシワ寄せ	7	955	1	13,800	0	0
その他（偶発的要因）	8	672	14	1,558	6	2,089
信用性低下	3	3,619	3	1,603	0	0
業績不振	307	49,242	337	64,659	319	43,431
売掛金回収難	0	0	4	750	4	134
在庫状態悪化	0	0	2	1,150	0	0
設備投資過大	5	3,478	2	4,553	4	4,729
計	388	78,715	436	118,539	406	111,683

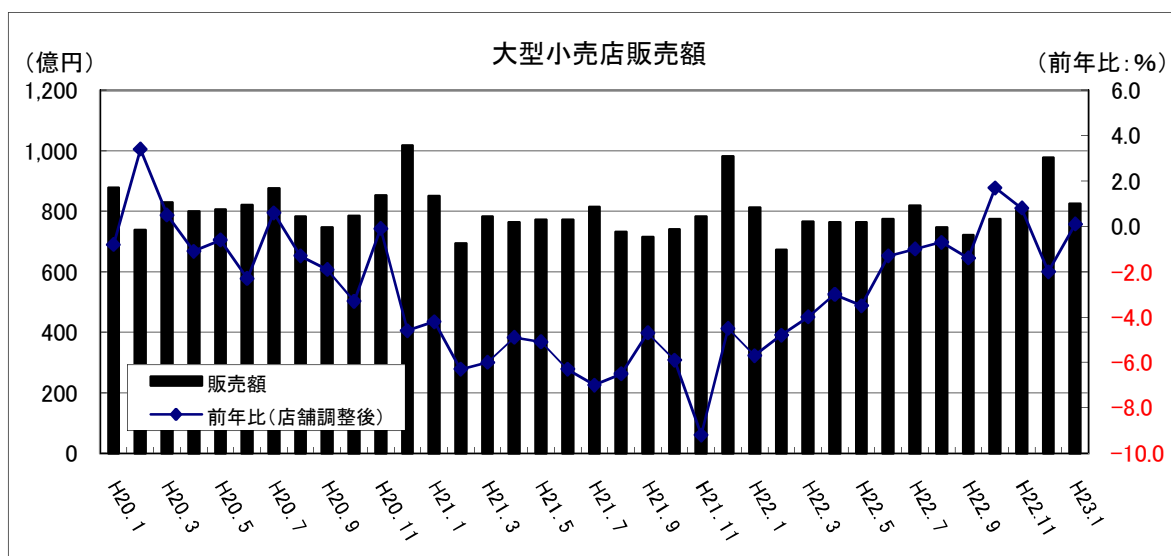
((株) 東京商工リサーチ調べ)

図表 1-10 大型小売店販売額の最近の動き

※ 販売額単位：億円

年月	H22年												H23年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
販売額	812	672	765	764	763	775	819	746	722	774	804	978	825
前年増減比	-5.7	-4.8	-4.0	-3.0	-3.5	-1.3	-1.0	-0.7	-1.4	1.7	0.8	-2.0	0.1

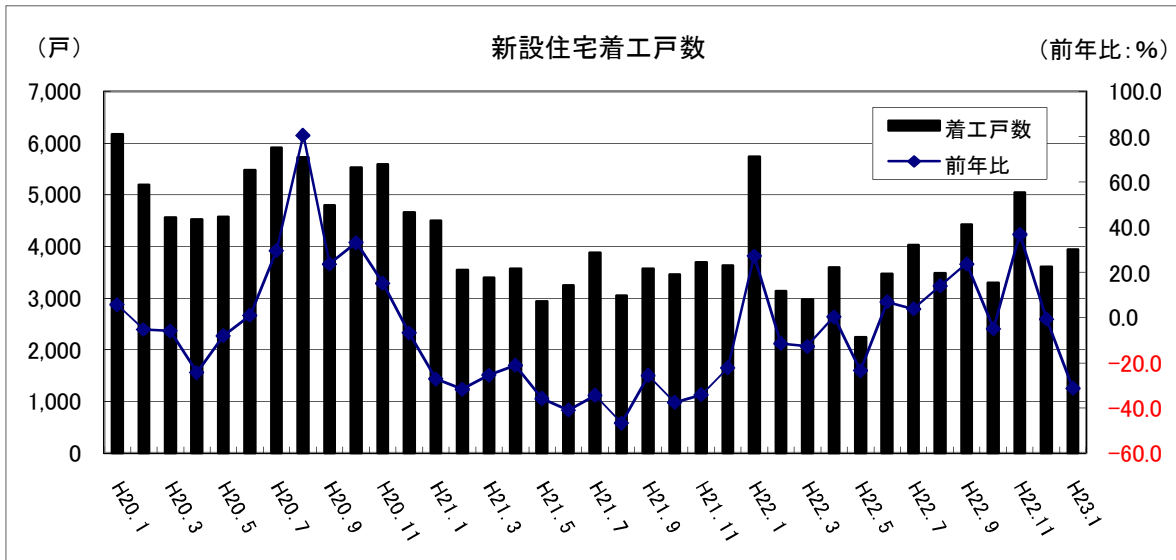
経済産業省「商業販売統計速報」



図表 1-11 新設住宅着工戸数の最近の動き

年月	H22年												H23年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
戸数	3,142	2,973	3,593	2,252	3,473	4,036	3,489	4,431	3,298	5,052	3,068	3,946	
前年増減比	-11.4	-12.7	0.4	-23.4	7.0	3.9	14.1	23.8	-4.8	36.9	-0.6	-31.2	

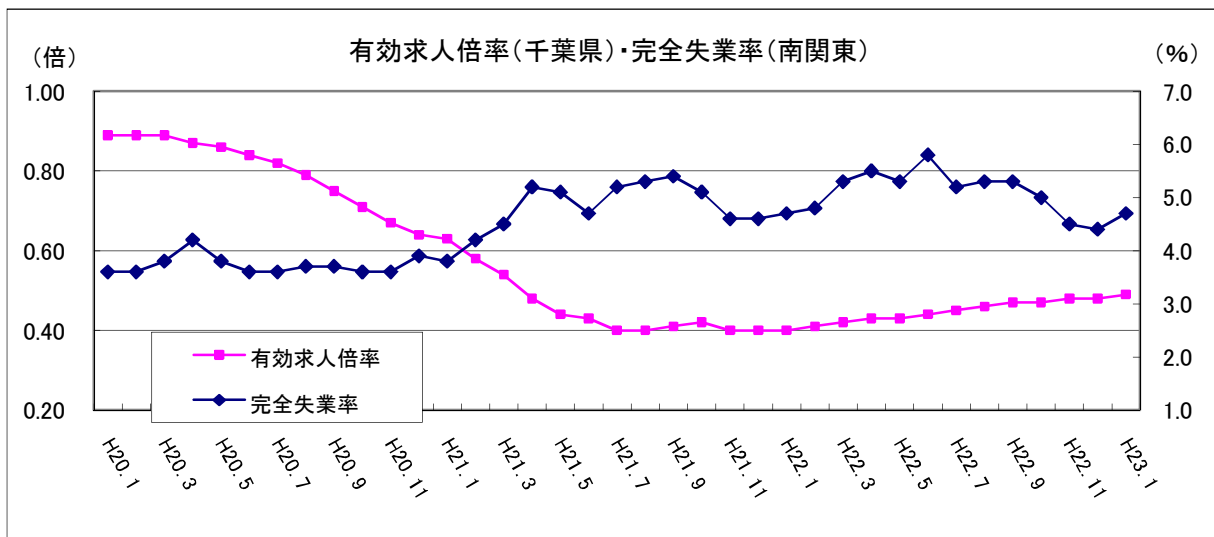
国土交通省「住宅着工統計」



図表 1-12 有効求人倍率の最近の動き

年月	H22年												H23年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
有効求人倍率	0.40	0.41	0.42	0.43	0.43	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47	0.48	0.48	0.49
完全失業率	4.7	4.8	5.3	5.5	5.3	5.8	5.2	5.3	5.3	5.0	4.5	4.4	4.7

総務省、千葉労働局資料



図表 1-13 平成 21～22 年度ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業の
事業計画・事業実績

(平成 23 年 1 月末現在)

		県			市町村			合 計		
		件数	事業費 (千円)	雇用 人数	件数	事業費 (千円)	雇用 人数	件数	事業費 (千円)	雇用 人数
ふるさと	H21 年度	15	226,335	132	58	382,453	237	73	608,788	369
	H22 年度計画	18	811,784	295	83	1,055,363	303	101	1,867,147	598
	H22 年度見込	18	788,128	295	83	1,055,094	303	101	1,843,222	598
緊急	H21 年度	75	447,635	647	359	1,511,350	2,053	434	1,958,985	2,700
	H22 年度計画	78	1,921,015	995	641	5,039,971	3,485	719	6,960,986	4,480
	H22 年度見込	78	1,799,623	995	641	5,039,968	3,485	719	6,839,591	4,480
計	H21 年度	90	673,970	779	417	1,893,803	2,290	507	2,567,773	3,069
	H22 年度計画	96	2,732,799	1,290	724	6,095,334	3,788	820	8,828,133	5,078
	H22 年度見込	96	2,587,751	1,290	724	6,095,062	3,788	820	8,682,813	5,078

第3章 第1 中小企業の経営基盤の強化 関係

(1) 資金調達

図表 3-1-1 各機関の貸出等の状況

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
民間金融機関	9,897,223	10,132,531	10,265,034
政府系金融機関	461,975	450,585	459,212
信用保証協会	898,360	1,032,496	1,132,508
県制度融資	264,603	347,050	389,356

(資料) 県経営支援課 (融資実績)、保証概況

- ・民間金融機関は、県内に本店のある銀行、信用金庫、信用組合の総貸出残高の合計を示す。
(大規模企業向け融資及び個人融資を含む。)
- ・政府系金融機関は、県内にある政府系金融機関 (日本政策金融公庫、(株) 商工組合中央金庫) 各支店の総貸出残高の合計を示す。
- ・信用保証協会は、保証残高を示す。

図表 3-1-2 県制度融資実績 (平成 22 年 3 月末)

	件数	金額(千円)	前年同期比
制度融資全体	29,578	285,440,072	96.1%
うちセーフティネット資金	7,370	110,626,085	105.9%

図表 3-1-3 県制度融資残高 (平成 22 年 3 月末)

	件数	金額(千円)	前年同期比
制度融資全体	48,372	389,355,562	112.2%
うちセーフティネット資金	13,123	179,285,733	143.0%

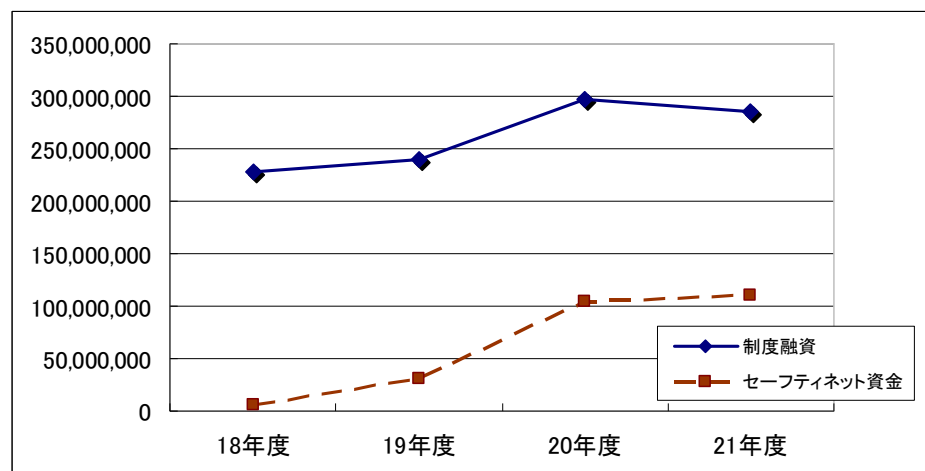
(注1) 制度融資

県が融資に係る原資の一部を取扱金融機関に預託し融資利率を低減化するとともに、信用保証協会による保証を付与することで、金融機関の貸出リスクを引き下げることにより、県内中小企業者の資金調達を円滑化するもの

(注2) セーフティネット資金

取引先の倒産、災害や売上げの減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し融資する制度

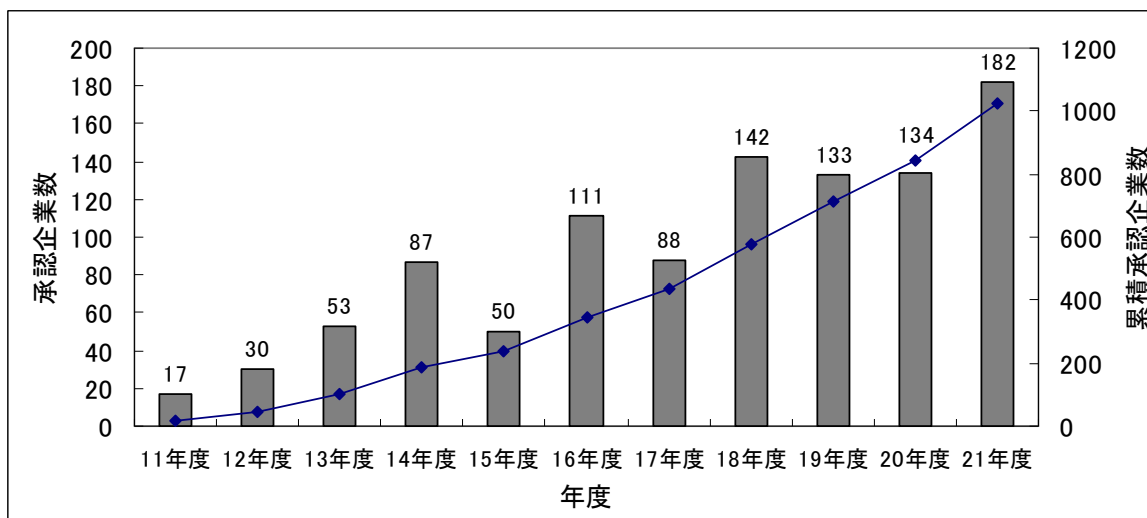
図表 3-1-4 県制度融資実績 (単位：千円)



(2) 経営革新

図表 3-1-5 県内経営革新計画承認企業数

(単位：企業)



累計1位 東京都 (5,076件) 2位 愛知県 (3,357件) 3位 福岡県 (2,655件)
 12位 千葉県 (1,027件) [平成11年7月～平成22年3月, 単位：件]

図表 3-1-6 業種別承認件数【上位3業種】(単位：件) (平成22年3月末時点)

業種	件数	構成比
製造業	382	37.2
サービス業	179	17.4
卸売・小売業	169	16.5

図表 3-1-7 経営革新計画期間中(承認1年後)の付加価値額が
 年率3%以上増加した企業の割合 (単位：%)

	19年度	20年度	21年度
計	56.97	46.25	42.17

(県フォローアップ調査結果)

(3) 生産性向上

図表 3-1-8 中小企業IT化「底上げ」支援事業

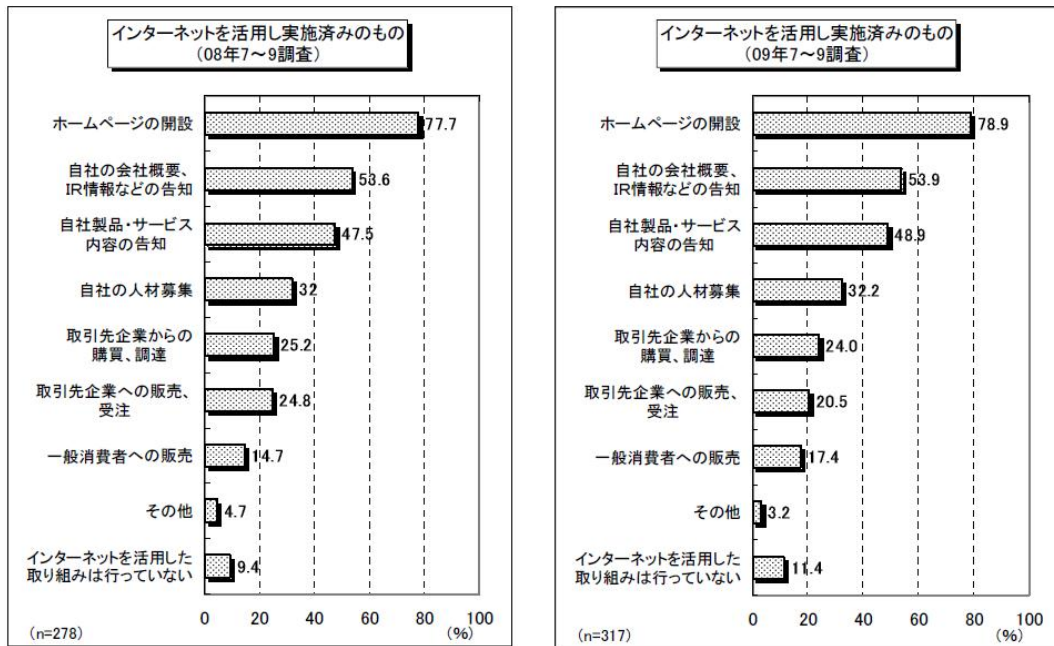
H19	業種別IT経営実践セミナー	新規、3回
H20	ASP活用事例セミナー	3回、参加102名
	中小サービス業のためのIT活用イノベーションセミナー	1回、参加89名
H21	ASP活用事例セミナー	2回、参加26名
	携帯サイト構築セミナー	3日間、参加9名
	Webマーケティング活用セミナー	2日間、参加20名

(4) 販路開拓

図表 3-1-9 (財) 千葉県産業振興センターにおける下請取引のあっせん件数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
訪問企業数	1,569企業	849企業	987企業	1,174企業	1,492企業
発注企業登録数	929社	901社	937社	934社	928社
受注企業登録数	2,856社	2,827社	2,827社	2,866社	2,784社
あっせん件数	1,021件	1,947件	2,072件	831件	546件
あっせん成立件数	87件	73件	95件	63件	53件

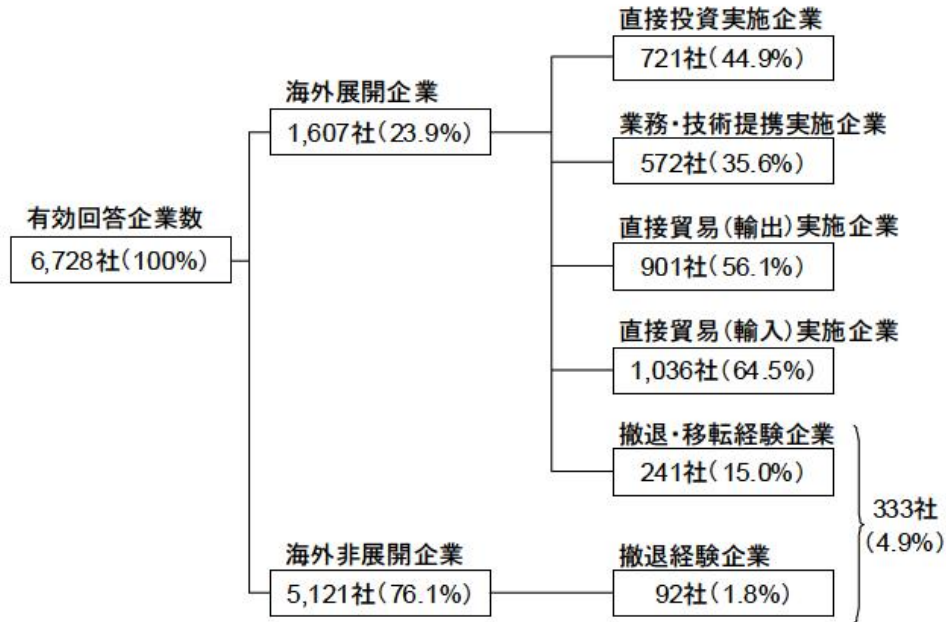
図表 3-1-10 県内企業のインターネット活用率



(「通信販売市場の拡大の背景と今後の発展性について」千葉県経済センター 2009年12月)

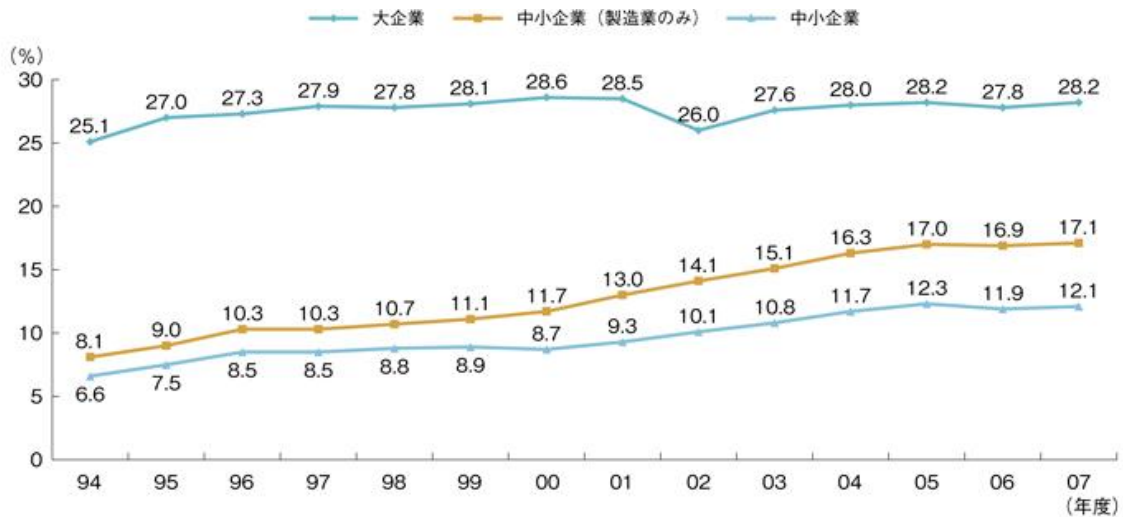
(5) 海外市場取引

図表 3-1-11 中小企業の海外展開の状況 (全国)



(中小企業基盤整備機構「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」)

図表 3-1-12 海外子会社を保有する企業の割合 (全国)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう海外子会社を保有する企業とは、年度末時点で海外に子会社又は関連会社を所有する企業をいう。
 2. 子会社とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する会社も含む。関連会社とは、当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

(経済産業省「中小企業白書 2010年版」)

図表 3-1-13 千葉県企業の地域別海外進出状況

[主な国(地域)別進出状況]

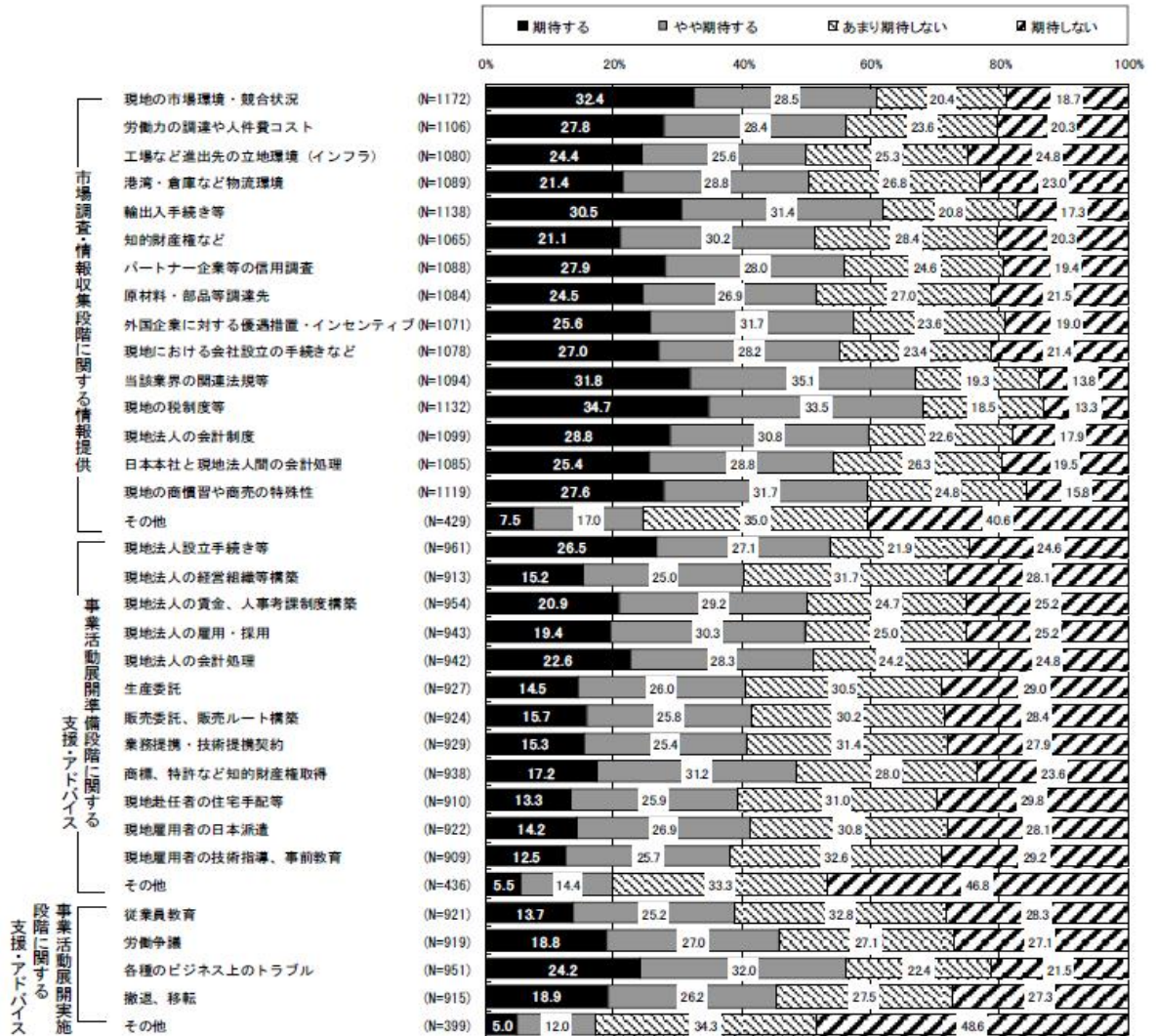
①中国	159社	217事業所
②米国	49社	55事業所
③香港	45社	55事業所
④台湾	45社	49事業所
⑤タイ	33社	40事業所
⑥韓国	27社	29事業所

地域	延べ企業数	事業所数
アジア	384	496
うちアセアン	100	138
北米	56	63
欧州	36	58
中南米	11	22
オセアニア	10	13
アフリカ	1	1
合計	498	653

※同一会社でも2カ国に進出している場合は2社として計上

(2006年1月ジェトロ千葉貿易情報センター調べ)

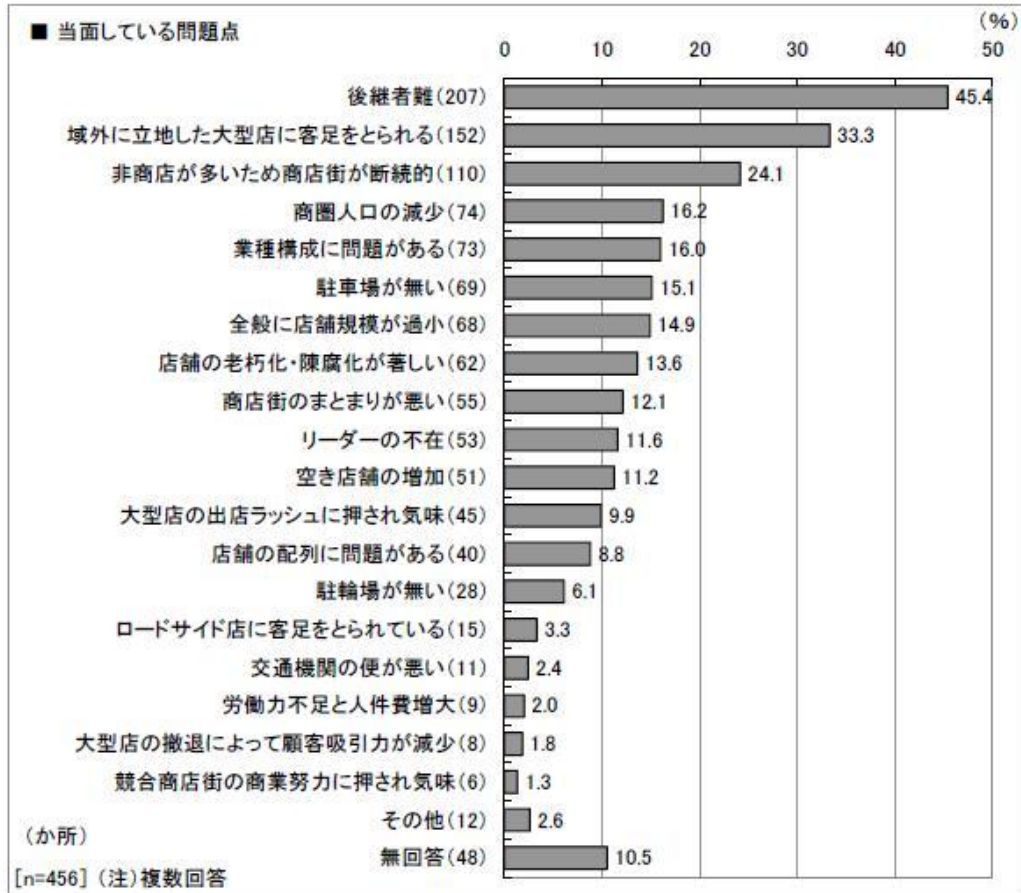
図表 3-1-14 中小企業が期待する海外展開への支援(全国)



(中小企業基盤整備機構「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」)

(6) 事業承継とリスクマネジメント支援

図表 3-1-15 商店街が当面している問題点



(平成 20 年度千葉県商店街実態調査)

図表 3-1-16 県による事業承継セミナー開催状況

年度	回数	参加者数
19	9 回	423 名
20	4 回	140 名

図表 3-1-17 千葉県中小企業再生支援協議会 (千葉商工会議所受託) における相談件数

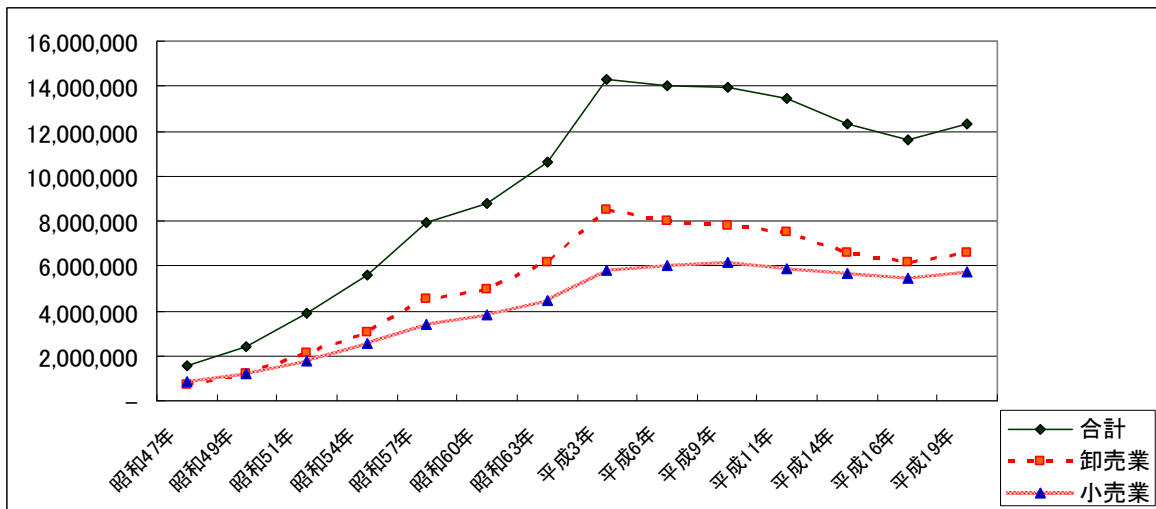
年度	19	20	21	累計(H15~)
相談企業数	79	72	67	519
延べ相談件数	177	171	143	954

第2 地域づくり、まちづくりと連携した中小企業の活性化 関係

(1) 地域商業の現状

図表 3-2-4 県内商業（卸売業・小売業）の販売額推移

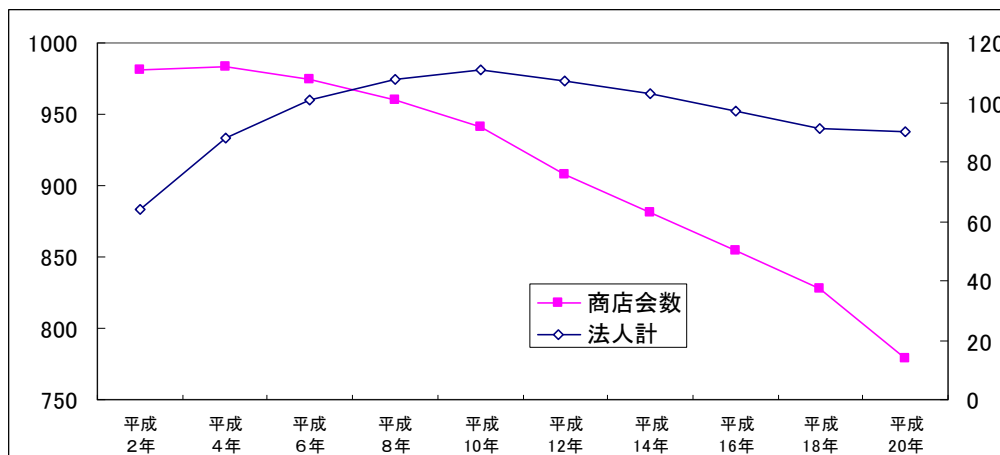
単位：百万円



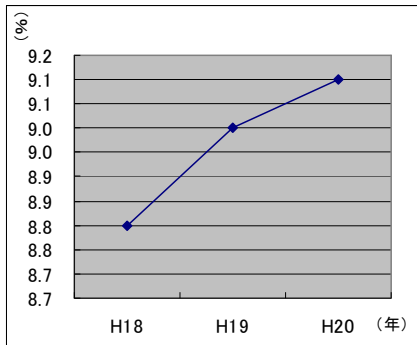
(商業統計調査)

図表 3-2-1 商店会数の推移

	平成 2年	平成 4年	平成 6年	平成 8年	平成 10年	平成 12年	平成 14年	平成 16年	平成 18年	平成 20年
商店会数	981	983	974	960	941	908	881	855	828	779
内訳	商店街振興組合	27	29	31	33	32	32	32	34	36
	事業協同組合	37	59	70	75	79	75	71	63	54
	(法人計)	64	88	101	108	111	107	103	97	90
	任意商店会	917	895	873	852	830	801	778	758	737
法人化率(%)	6.5	9.0	10.4	11.3	11.8	11.8	11.7	11.3	11.0	11.6

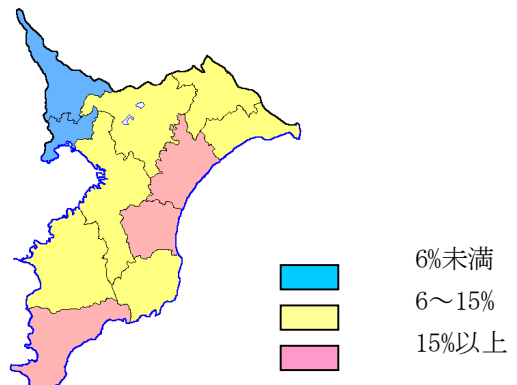


図表 3-2-2 商店街空き店舗率の推移



(千葉県商店街実態調査等)

図表 3-2-3 県内商店街の空き店舗率の分布



(千葉県商店街実態調査等 平成 20 年)

(2) 地域商業の人材育成

図表 3-2-5 商店街若手リーダー養成事業(商い未来塾)

H20	参加者 16 名	うち修了者 15 名	
H21	参加者 16 名	うち修了者 16 名	累計修了者 213 名

(3) 農商工連携などの活用

図表 3-2-6 県内地域資源活用事業・農商工等連携事業計画法認定数

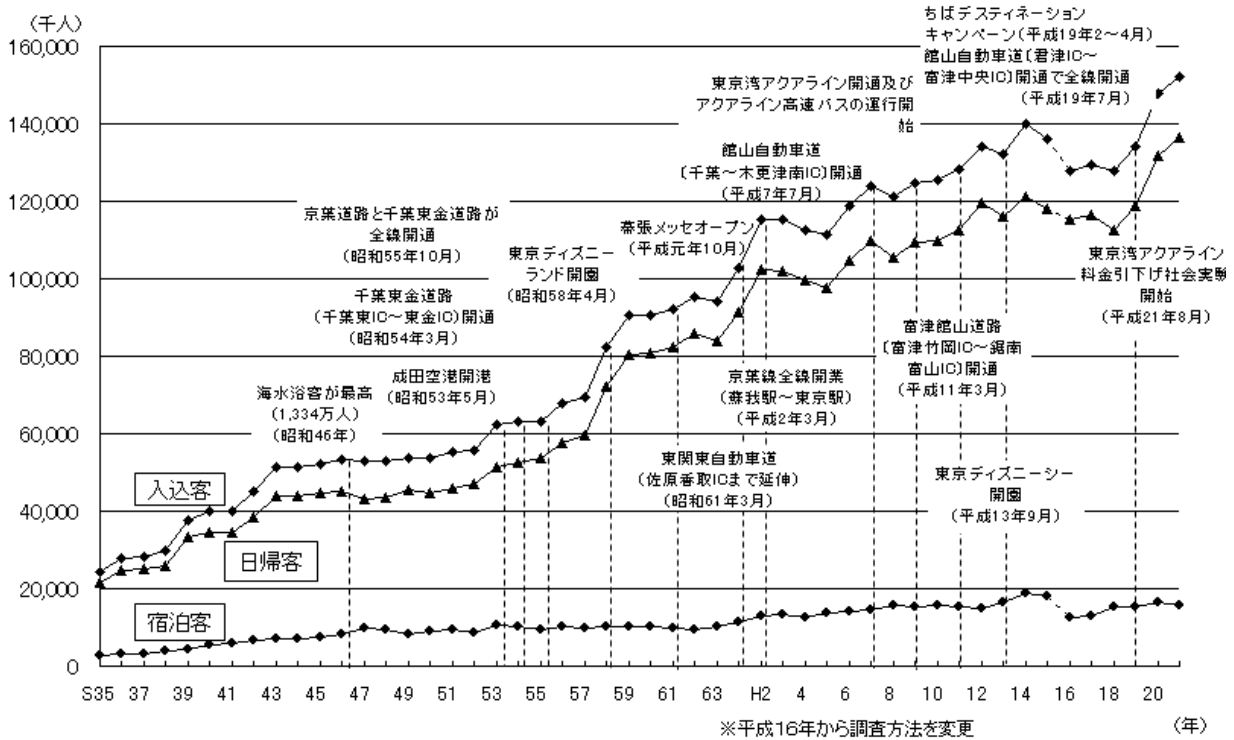
(平成 23 年 2 月末現在)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	計
地域資源活用事業	4	3	6	2	15
農商工等連携事業	-	3	6	3	12
計	4	6	12	5	27

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」(平成 19 年 6 月施行) 及び「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」(平成 20 年 7 月施行) に基づく国による事業計画認定件数

(3) 観光による地域の活性化

図表 3-2-7 観光客入込総数の推移と千葉県観光の沿革



図表 3-2-8 東京湾アクアラインの交通量 (単位：日平均交通量 (台/日))

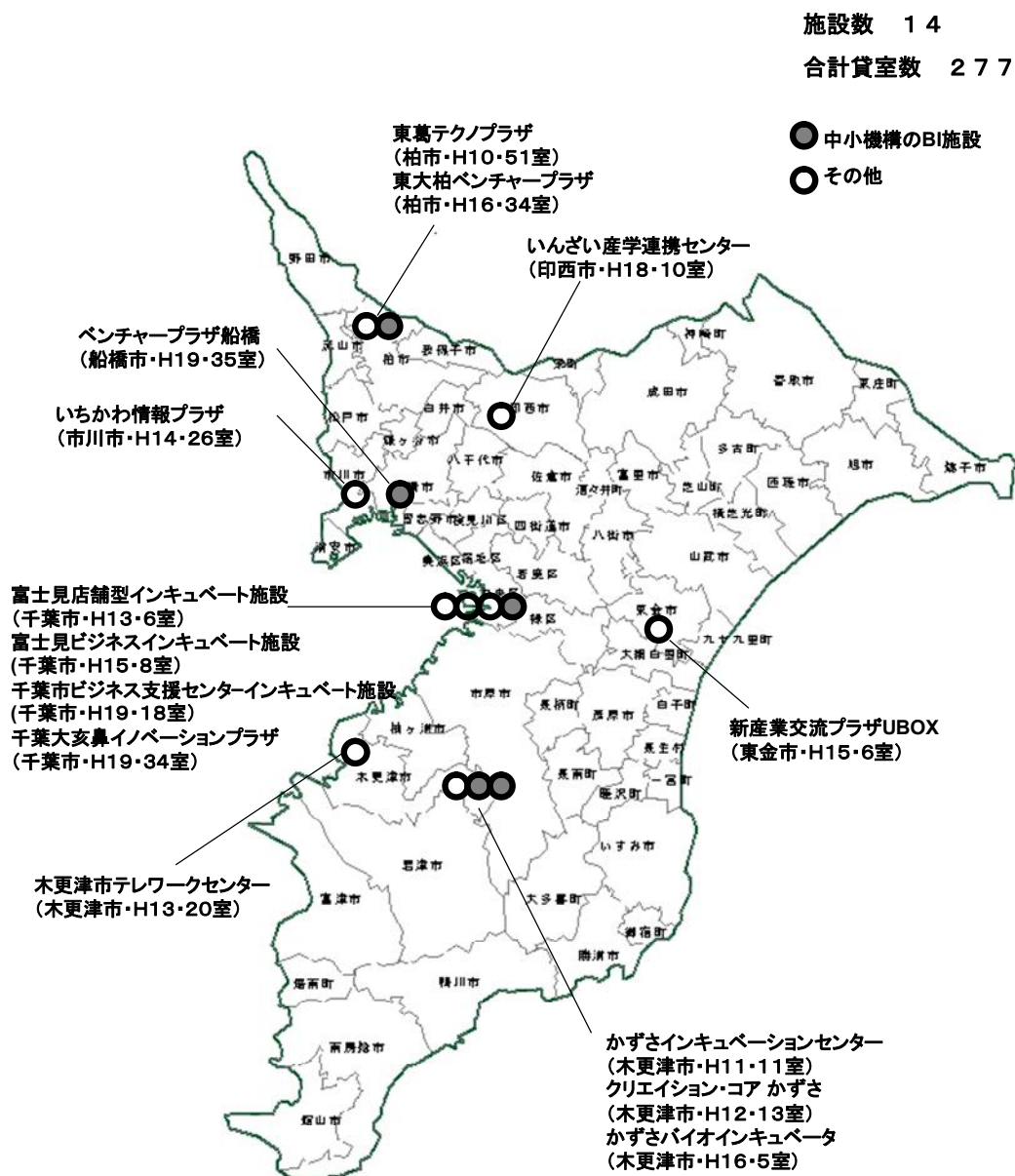
	H21. 8. 1～22. 7. 31	H20. 8. 1～21. 7. 31	対前年比	H19. 8. 1～20. 7. 31
全日	計 31, 700	22, 200	143%	20, 200
	小型 26, 800	19, 300	139%	17, 300
	大型 5, 000	2, 900	172%	2, 900
土日祝	計 41, 400	31, 200	133%	26, 900
	小型 38, 400	29, 100	132%	24, 800
	大型 3, 000	2, 100	143%	2, 100
平日	計 26, 900	17, 600	153%	17, 000
	小型 20, 800	14, 300	145%	13, 700
	大型 6, 100	3, 300	185%	3, 300

図表 3-2-9 南房総地域の観光入込の状況 (単位：日平均入込人数)

	21.8.1～22.7.31	20.8.1～21.7.31	増減	対前年比
全日	7,792	7,613	179	102%
土日祝	14,414	14,030	384	103%
平日	4,320	4,305	15	100%

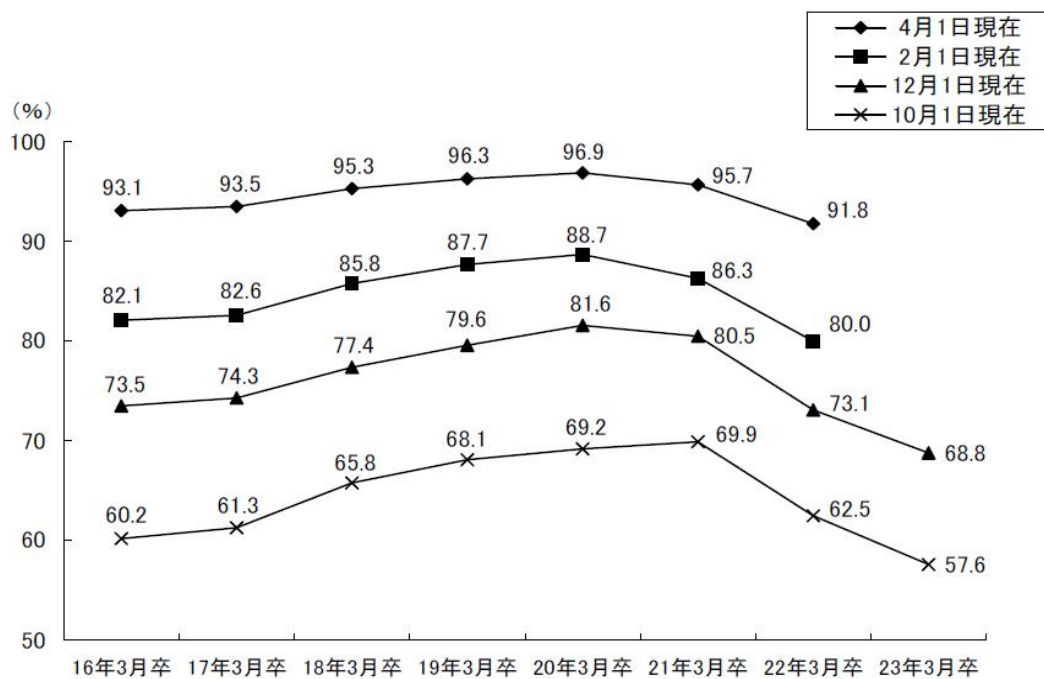
注) 観光入込客数は、調査対象5施設(かつら海中公園(勝浦市)、鴨川シーワールド(鴨川市)、南房パラダイス(館山市)、マザー牧場(富津市)、東京ドイツ村(袖ヶ浦市))の合計であり、南房総地域全体の観光入込客数を示したのではない。

図表 3-3-4 県内の公的インキュベーション施設

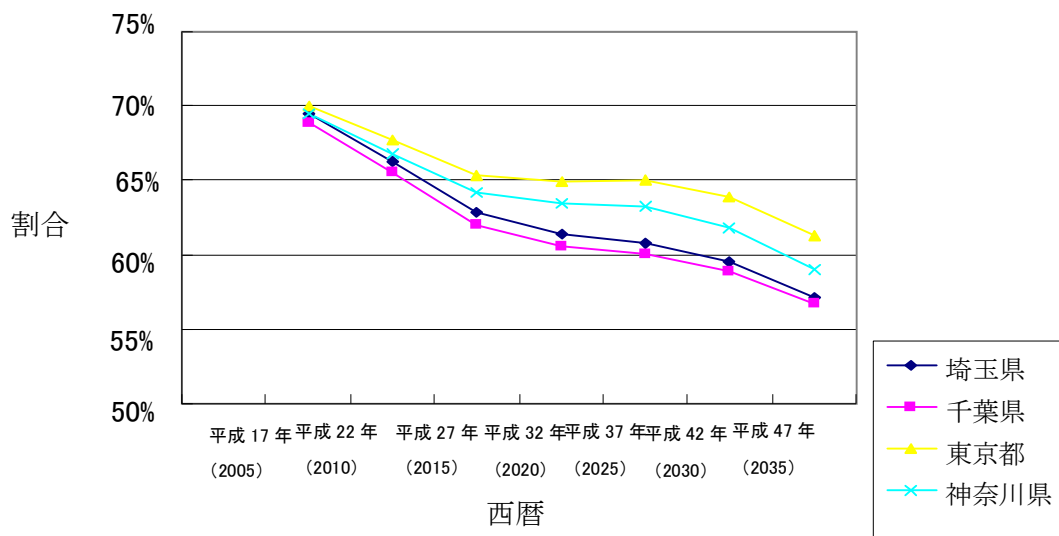


第4 産業人材の確保・育成 関係

図表 3-4-1 就職（内定）率の推移（大学）

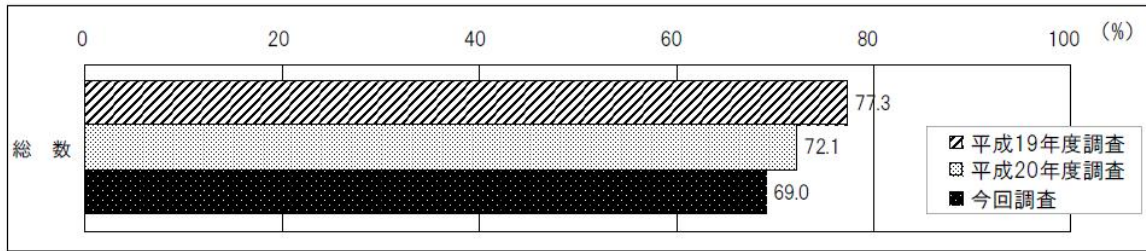


図表 3-4-2 生産年齢人口の推移



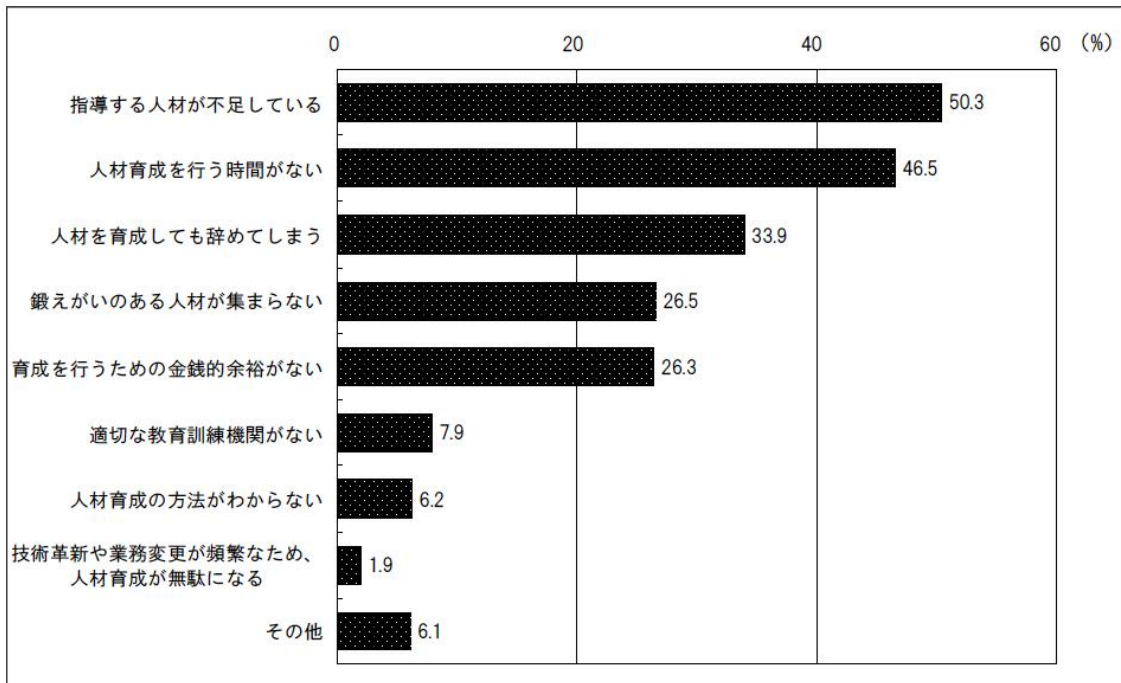
(国立社会保障人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」)

図表 3-4-3 人材育成に関する問題がある事業所



(厚生労働省 平成 21 年度能力開発基本調査)

図表 3-4-4 人材育成に関する問題点の内訳 (複数回答)



(厚生労働省 平成 21 年度能力開発基本調査)

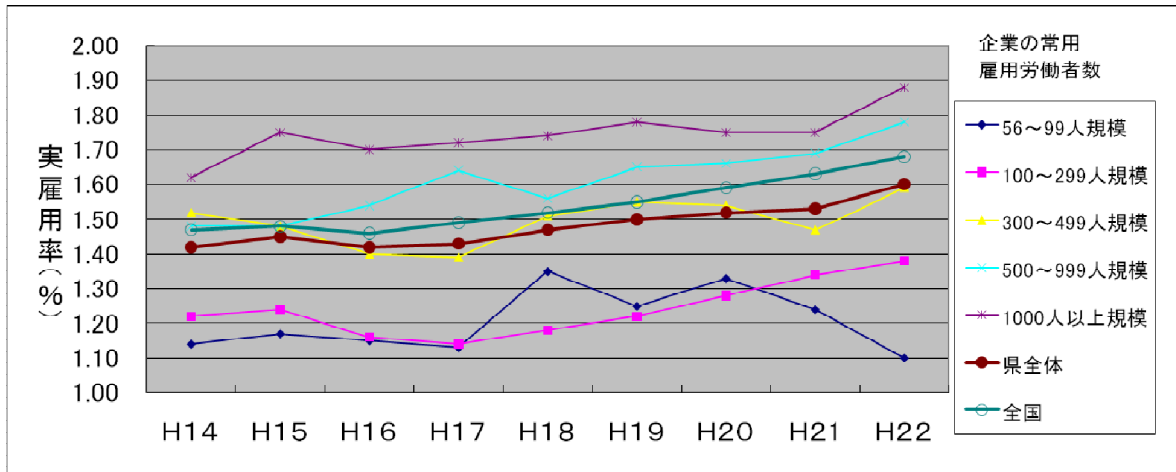
図表 3-4-5 平成 21 年度在職者訓練の実施状況 (平成 22 年 3 月末)

	コース数	受講者数
メニュー型訓練	28	193
オーダー型訓練	17	120
合計	45	313

※ メニュー型訓練：あらかじめ訓練内容等を設定し、受講生を募集する訓練

※ オーダー型訓練：中小企業等からの要望に応じ、訓練内容等を設定し、実施する訓練

図表 3-4-6 千葉県内の民間企業における障害者実雇用率の推移



(千葉県労働局 6月1日現在の障害者雇用状況調査)

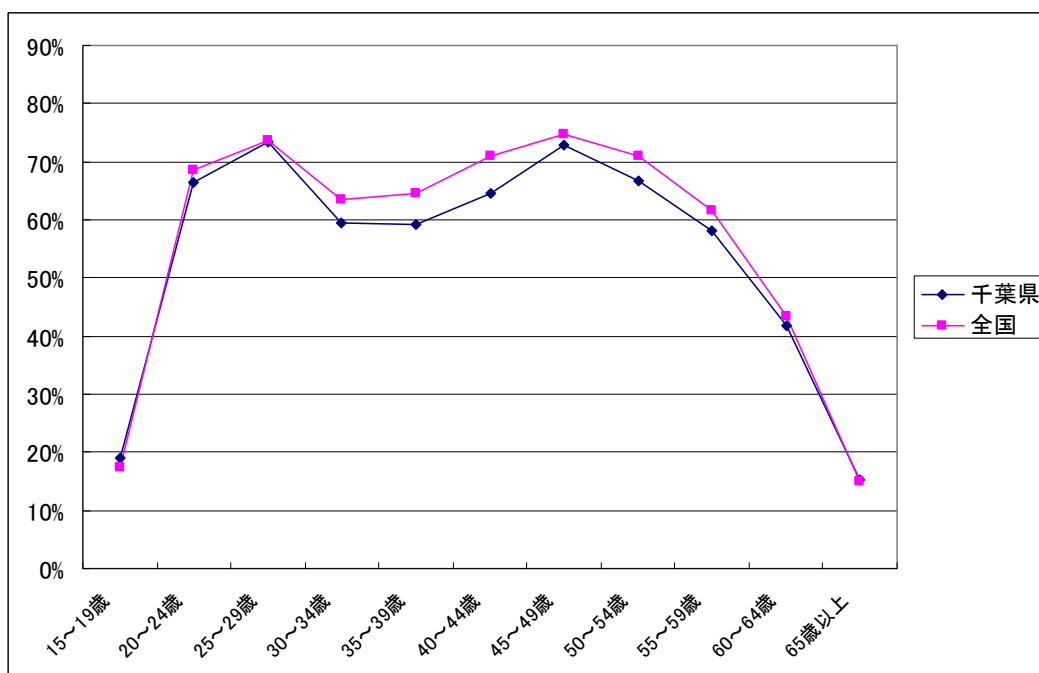
図表 3-4-7 生活でのワーク・ライフ・バランスの実現の「希望」と「現実」

生活の中での優先度	単位(%)								
	「仕事」	「家庭生活」	「個人の生活」	「仕事」と「家庭生活」をともに	「仕事」と「個人の生活」をともに	「家庭生活」と「個人の生活」をともに	「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」をともに	わからない	無回答
全体(n=868)									
【現実】に優先している	31.2	10.7	2.6	31.1	5.5	4.7	8.9	3.7	1.5
【希望】として優先したい	4.7	12.6	3.2	30.6	5.6	9.3	29.7	2.4	1.7

※「家庭生活」=家事、子育て、介護等
 ※「個人の生活」=趣味、ボランティア等

(平成 22 年ワーク・ライフ・バランス県民意識調査)

図表 3-4-8 年齢階級別女性の有業率



(総務省統計局 平成 19 年就業構造基本調査)

第5 総合的な支援体制の充実 関係

<経営全般に関わる相談支援機関>

図表 3-5-1 県内の商工会・商工会議所における相談支援

(平成 21 年度)

	合計	経営一般	金融	税務	労働	その他
件数	133,169	45,566	21,146	16,210	15,985	34,262
計	100.0	34.2	15.9	12.2	12.0	25.7

(平成 20 年度)

	合計	経営一般	金融	税務	労働	その他
件数	135,582	45,853	22,039	16,902	15,807	34,981
割合	100	33.8	16.3	12.5	11.7	25.8

図表 3-5-2 (財) 千葉県産業振興センターにおける相談支援

(平成 21 年度)

	合計	経営全般	法律	資金	特許	その他	相談企業数 (実数)
件数	1,167	73	173	184	30	707	696
計	100	6.3	14.8	15.8	2.6	60.5	-

(平成 20 年度)

	合計	経営全般	法律	資金	特許	その他	相談企業数 (実数)
件数	1,407	204	280	190	28	335	825
割合	100	19.7	27.0	18.3	2.7	32.3	-

図表 3-5-3 (財) 千葉県産業振興センターブロック別相談実績

地域	相談件数	割合(%)	専門家派遣 件数	割合(%)
東葛飾地域	155	14.9	5	8.1
葛南地域	315	30.4	25	40.3
千葉地域	202	19.5	7	11.3
北総地域	98	9.5	1	1.6
香取地域	15	1.4	0	0.0
海匝地域	20	1.9	8	12.9
東上総地域	22	2.1	3	4.8
山武地域	29	2.8	6	9.7
夷隅地域	11	1.1	2	3.2
南房総地域	32	3.1	3	4.8
安房地域	12	1.2	1	1.6
千葉県計	911	87.8	61	98.4
他県	34	3.3	1	1.6
不明	92	8.9	0	0.0
総計	1,037	100.0	62	100.0

(平成 20 年度)

○メールマガジン「千葉県産業情報ヘッドライン」の配信

図表3-5-4 配信件数の推移 (※H16は第1回配信時の件数)

H16.9.16	H19.11.29	H20.11.27	H21.11.26
1,508件	5,093件	5,055件	5,036件

<専門的な相談支援機関>

図表 3-5-5 発明相談事業(発明協会千葉県支部)における相談件数【再掲】

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21
相談件数	776	892	1,315	1,409	1,268	1,060	1,236	1,348	1,377

図表 3-5-6 日本貿易振興機構(ジェトロ)千葉貿易情報センターにおける貿易投資相談件数

年度	19	20	21
相談件数	802	671	806

図表 3-5-7 千葉県中小企業再生支援協議会（千葉商工会議所受託）における相談件数【再掲】

年度	19	20	21	累計(H15～)
相談企業数	79	72	67	519
延べ相談件数	177	171	143	954

<技術支援・技術相談>

千葉県産業支援技術研究所（千葉市内）及び東葛テクノプラザ（柏市内）において、技術相談、依頼試験等に対応している。

図表 3-5-7 産業支援技術研究所の相談・支援件数

年度	18年度	19年度	20年度	21年度
技術相談	1,063	1,091	994	954
技術指導（所内）	9	22	48	43
実地指導	79	32	27	47
テクニカルカウンセラー	536	48	29	19
計	1,687	1,193	1,098	1,063

図表 3-5-8 産業支援技術研究所の依頼試験実施状況

年度	18年度	19年度	20年度	21年度
件数	6,547	7,165	5,852	5,405
金額（千円）	24,094	22,876	17,716	21,564

図表 3-5-9 東葛テクノプラザの依頼試験実施状況

年度	18年度	19年度	20年度	21年度
件数	976	1,107	815	652
金額（千円）	4,441	3,750	2,907	2,766

図表 3-5-10（財）千葉県産業振興センターの共同研究実績【再掲】

	18年度	19年度	20年度	21年度
共同研究支援数	52件	59件	49件	96件
研究開発コーディネーター等人数	8名	8名	7名	6名
競争資金等獲得金額	2億9,242万円	3億691万円	3億4,903万円	11億2,628万円

<官公需施策関係>

図表 3-5-11 県の官公需契約実績

区 分		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
件 数	官公需総数	209,830	210,503	192,790	204,134
	中小企業向け発注数	172,067	169,833	164,755	179,118
	中小企業向け比率 (%)	82.0	80.7	85.5	87.7
金 額	官公需総数	195,326	205,575	192,980	201,560
	中小企業向け発注額	139,448	142,693	136,918	147,297
	中小企業向け比率 (%)	71.4	69.4	70.9	73.1

* 官公需実績は、県（一般会計・特別会計）、公営企業（水道局、企業庁等）、公社（道路公社等）の工事、役務及び物品で、中小企業に発注が可能な契約を対象としている。